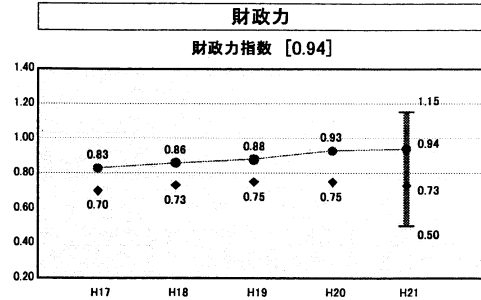
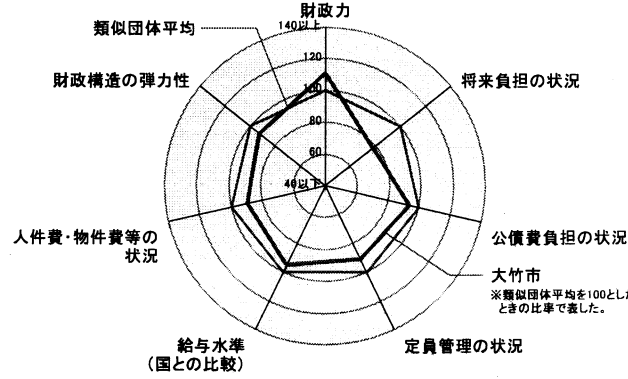


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

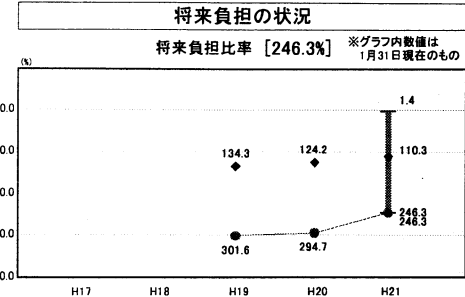


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
下 類似団体内の最大値及び最小値

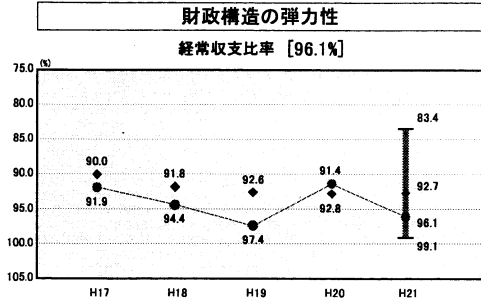
人口	29,093 人(H22.3.31現在)
面積	78.55 km ²
標準財政規模	7,376,288 千円
歳入総額	13,824,239 千円
歳出総額	13,730,634 千円
実質収支	43,896 千円



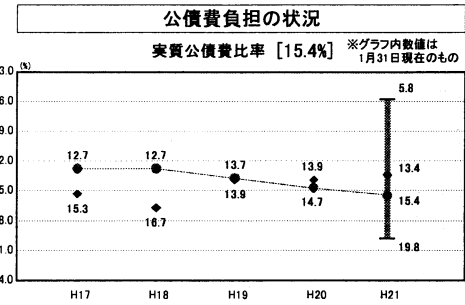
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



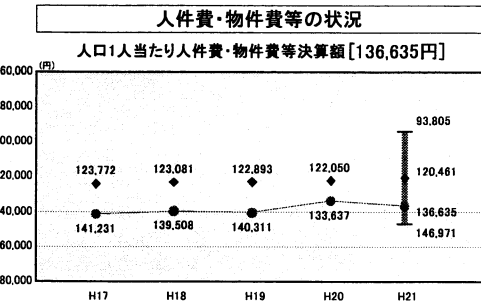
類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 92.8
広島県市町村平均 168.5



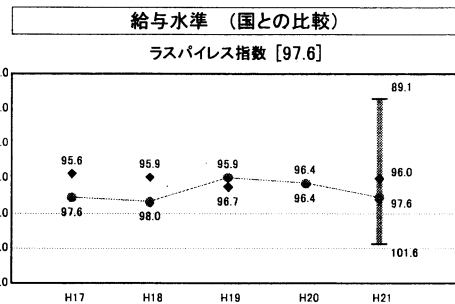
類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 94.5



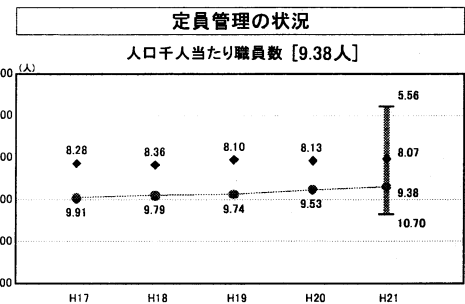
類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 11.2
広島県市町村平均 14.0



類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 115,956
広島県市町村平均 124,611



類似団体内順位 10/18
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 7.33
広島県市町村平均 7.85

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
企業からの市税収入が多く、類似団体平均を上回っている。また、徴収体制の強化による歳入確保にも取り組んでおり、市税の収納率は県内の市で第1位となっている。財政力指数は、今後高い水準で推移すると見込まれるが、特別交付税が低額であることもあり、財政力指数の高さをもって実質的な財政力が強いとはいえない状況にある。

【経常収支比率】
近年の経済状況の悪化による法人市民税等の落ち込みにより、市税収入は減少傾向にあり、減収補てん償を発行した平成20年度決算を除き経常収支比率は高い水準にある。今後においても、公債費等の経常経費は増加傾向にあり、市税収入も伸び悩む傾向にあるため、行財政改革を一層推進することにより、経常経費の圧縮に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
経常経費の圧縮に努めているが、ごみ固形燃料施設の維持管理に多額の経費を要すること等により、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は増加した。類似団体の平均を上回っており、その理由としては、消防業務、保育所運営などを直営で行っていることが考えられる。今後、人件費を中心として経費の圧縮に努めていく。

【ラスパイレズ指数】
階層別ラスパイレズ指数の較差にばらつきがあるため、給与体系の見直しなどや、年功的な給与構造から職務・職責に応じた給与構造への転換を図るなど、給与の適正化を図る。

【将来負担比率】
土地造成特別会計への公営企業債等繰入見込額や土地開発公社の負債等負担見込額の影響により、類似団体に比べると突出して高い水準にある。しかしながら、平成21年度においては、都市計画税の導入や土地造成特別会計、土地開発公社の健全化に努めた結果、前年度比で48.4ポイントの大幅な改善が見られた。今後も、地方債残高の圧縮や土地開発公社の保有する土地の売却を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均を上回っており、単年度での比率は、平成20年度で15.3%、平成21年度で16.4%と1.1%悪化している。さらに地域開発事業への追加支援の影響により、今後の比率の上昇が懸念されるため、今後の比率に注視しながら財政運営を行っていく。

【人口1,000人当たり職員数】
大竹市行財政システム実施計画に基づき、職員数の削減に取り組んだ結果、実施計画策定時(平成15年4月1日)384人と比べ、平成22年4月1日現在で307人と77人削減しており、1,000人当たりの職員数も前年度より0.15人減少している。類似団体平均を上回るのは、市単独による消防本部の設置、ごみ収集業務や保育所運営等のほとんどを直営で実施していることが考えられる。今後も、より簡素で効率的な行政の確立を図っていく。